

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成16年7月21日作成

団体名	財団法人千葉県まちづくり公社	県所管課	県土整備政策課
代表者	理事長 笠原一雄	電 話	043-223-3378
所在地	千葉市中央区中央4 - 13 - 28		
電 話	043-227-4132		
設立年月日	昭和44年9月1日		
ホームページ アドレス	http://www.cue-net.or.jp		
事業内容	・調査計画・設計・整備業務 まちづくりの情報収集・提供、都市計画調査、土地区画 整理事業の調査・設計、公共公益施設の設計・管理 ・宅地分譲業務 大栄物流団地等 ・公共公益施設の維持・管理・運營業務 商業施設、県立都市公園、県営住宅、駐車場施設、マ リーナ、産業廃棄物処分場の運営・管理		

1 出資等の状況(H16.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	23,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	23,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H16.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総資産	40,535,582	38,306,689	37,845,945
負債	34,303,656	31,936,811	31,128,459
資本	6,231,926	6,369,878	6,717,486
累積損益	6,008,583	6,146,535	6,494,143

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	9,379,375	8,873,155	8,127,986
経常損益	252,540	137,952	351,522
当期損益	246,791	137,952	347,608
減価償却前当期損益	860,309	831,832	907,751

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
借入金残高	18,770,670	17,246,131	17,373,194
うち県からの借入金残高	1,267,128	1,191,246	1,141,246
うち県以外からの借入金残高	17,503,542	16,054,885	16,231,948
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	13年度	14年度	15年度
委託料	県営住宅管理事業等	5,648,890	4,660,971	4,489,804
補助金・交付金・負担金	県営住宅管理事業等	97,502	69,139	21,999
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)				
合計		5,746,392	4,730,110	4,511,803

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度
常勤役員数	13	10	9
うち県退職者	9	8	5
うち県派遣職員	4	2	4
常勤職員数	263	256	229
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	21	18	10

7 事務事業の見直しの状況

1. 平成15年10月に、民営化を円滑に実施するための行動計画として「公社民営化推進計画」を策定した。
2. 平成16年2月に、平成18年度まで(民営化前)の経営基盤強化を図るための「公社経営改善計画」を策定した。
3. 平成16年度においては、各事業における経営診断・評価・収益確保対策について、外部専門家から意見を仰ぎ、既存事業の見直しと、今後、継続する事業を決定する予定である。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	民営化
改革の期間	H15～19
改革の概要	(廃止・民営化) 平成19年度に民営化(株式会社化)し、公社は廃止する。 (経営合理化) 新会社の経営を圧迫させないため、平成15年度から大幅な合理化を実施する。 県営住宅管理事業を住宅供給公社に移管する。
改革の効果	自立型経営に転換し、県からの受託事業も競争入札による受注が原則となる。 団体の財務上の効果は、平成15～19年度の5か年で合計約40億円、20年度以降は毎年約13億円となる。
改革に伴う課題	プロパー職員の処遇、業務量の安定的確保、新たな税負担等が課題。 改革に伴い120名程度の余剰が生じる見込み。 退職金が約12億円必要となるほか、県は平成26年度まで出資(50%超)等の支援を行うことになる。
その他	